



平成25年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成25年1月30日

上場会社名 株式会社電算 上場取引所 東

コード番号 3640 U R L <http://www.ndensan.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 轟 一太

問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営企画本部長 (氏名) 石丸 美枝 TEL 026-234-0151

四半期報告書提出予定日 平成25年2月14日 配当支払開始予定日 一

四半期決算補足説明資料作成の有無: 無

四半期決算説明会開催の有無: 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期第3四半期の業績 (平成24年4月1日～平成24年12月31日)

(1) 経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期第3四半期	9,281	7.4	382	21.2	394	6.5	253	44.5
24年3月期第3四半期	8,643	△7.5	315	△51.8	370	△43.2	175	△55.2

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期第3四半期	43.63	43.61
24年3月期第3四半期	30.29	—

(注) 平成24年4月1日付及び平成24年10月1日付で、それぞれ普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益を算定しております。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期第3四半期	15,196	8,308	54.7	1,424.48
24年3月期	14,020	8,198	58.5	1,416.60

(参考) 自己資本 25年3月期第3四半期 8,308百万円 24年3月期 8,198百万円

(注) 平成24年4月1日付及び平成24年10月1日付で、それぞれ普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり純資産を算定しております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
24年3月期	円 銭 —	円 銭 60.00	円 銭 —	円 銭 62.00	円 銭 122.00
25年3月期	円 銭 —	円 銭 33.00	円 銭 —	円 銭 —	円 銭 —
25年3月期(予想)	円 銭 —	円 銭 —	円 銭 —	円 銭 17.00	円 銭 —

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無: 無

(注) 平成24年4月1日付及び平成24年10月1日付で、それぞれ普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。

3. 平成25年3月期の業績予想 (平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	14,600	5.8	1,500	4.6	1,506	0.9	932	11.2	160.43

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無: 無

(注) 平成24年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。そのため、平成25年3月期の業績予想における通期の1株当たり当期純利益は、株式分割後の株式数を前提に算定しております。

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 有
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P 3. 「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	25年3月期3Q	5,832,800株	24年3月期	5,787,200株
② 期末自己株式数	25年3月期3Q	一株	24年3月期	一株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	25年3月期3Q	5,806,435株	24年3月期3Q	5,787,200株

(注) 当社は、平成24年4月1日付及び平成24年10月1日付で、それぞれ普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、発行済株式数（普通株式）を算定しております。

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（その他特記事項）

当社は、平成24年4月1日付及び平成24年10月1日付で、それぞれ普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。1株当たり情報の各金額は、平成24年4月1日付及び平成24年10月1日付の株式分割が前事業年度の期首に行われたと仮定して算出しております。そのため、平成25年3月期（予想）の期末配当金及び1株当たり当期純利益については、平成24年10月1日付の株式分割後の株式数を基に算定しております。また、平成24年3月期配当金は、平成24年4月1日付及び平成24年10月1日付の株式分割前の実績を記載し、平成25年3月期の第2四半期末配当金は、平成24年10月1日付の株式分割前の実績を記載しております。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する定性的情報	2
(2) 財政状態に関する定性的情報	2
(3) 業績予想に関する定性的情報	2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期財務諸表	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	6
第3四半期累計期間	6
(3) 繼続企業の前提に関する注記	7
(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する定性的情報

当第3四半期累計期間におけるわが国経済は、復興関連需要などによる国内需要の回復や設備投資に持ち直しの動きが見られたものの、欧州政府の債務危機や中国経済の成長鈍化等による世界景気の減速などにより弱含みの状況で推移しました。

当社が属する情報サービス業界におきましても、情報化投資に持ち直しの動きが見られたものの、依然として厳しい状況が続いております。

このような状況のもとで、当社は、引き続き新規顧客の開拓並びに市区町村向けのシステムリプレイス、住民基本台帳法改正対応、リース業向け新リーストータルシステム及び医療機関向けの電子カルテシステムや医事会計システムなどのシステム販売の受注活動に注力しました。

当第3四半期累計期間においては、公共分野での前年同期を上回る売上、利益の確保により、前年同期に比べ増収増益となりました。

以上の結果、当第3四半期累計期間の売上高は9,281百万円（前年同期比7.4%増）、経常利益は394百万円（前年同期比6.5%増）及び四半期純利益は253百万円（前年同期比44.5%増）となりました。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。

＜公共分野＞

定例業務である固定資産税・法人税・住民税等の受託計算処理及び総合行政情報システム（Reams.NET）等のシステムの使用料・保守料収入のほか、新規導入に向けた総合行政情報システム開発、住民基本台帳法改正や子ども手帳などの制度改正対応、市区町村向け基幹系・情報系システムのリプレイス導入、衆議院議員選挙対応等を行いました。

当第3四半期累計期間におきましては、首都圏の市役所への総合行政情報システムの新規導入、市区町村向け基幹系・情報系システムのリプレイス導入及び衆議院議員選挙対応などにより、前年同期に比べ増収増益となりました。

この結果、当第3四半期累計期間の売上高は6,543百万円（前年同期比9.0%増）、営業利益は467百万円（前年同期比72.0%増）となりました。

＜産業分野＞

定例業務である給与計算、口座振替等の受託計算処理及びインターネット接続サービスのほか、リース業向け新リーストータルシステム開発及び医療機関向け介護システム・機器販売等を行いました。

当第3四半期累計期間におきましては、医療機関向けのシステム機器販売等が増加したものの、第1四半期に発生した当初の予定原価を超過するシステム開発案件が影響し、前年同期に比べ増収減益となりました。なお、予定原価超過案件につきましては、第3四半期中に開発が完了しており、今後の業績に影響を与える可能性はありません。

この結果、当第3四半期累計期間の売上高は2,737百万円（前年同期比3.7%増）、営業損失は84百万円（前年同期は44百万円の営業利益）となりました。

(2) 財政状態に関する定性的情報

当第3四半期会計期間末における総資産は、前事業年度末と比較して1,175百万円増加し、15,196百万円となりました。これは主に受取手形及び売掛金が2,304百万円、繰延税金資産が157百万円減少したものの、現金及び預金が1,824百万円、商品が553百万円及び有形固定資産が1,060百万円増加したことによるものです。

負債は前事業年度末と比較して1,064百万円増加し、6,887百万円となりました。これは主に未払法人税等が314百万円、賞与引当金が324百万円減少したものの、短期借入金が1,171百万円、前受金が377百万円及び長期借入金が399百万円増加したことによるものです。

また、純資産は前事業年度末と比較して110百万円増加し、8,308百万円となりました。これは主に期末・中間配当により185百万円減少したものの、四半期純利益により253百万円増加したことによるものです。

なお、自己資本比率は、54.7%（前事業年度末58.5%）となりました。

(3) 業績予想に関する定性的情報

当第3四半期累計期間の業績は、売上につきましては、順調に推移しておりますが、利益につきましては、第1四半期の業績の影響により当初予定を下回っております。しかしながら、受注は予定通り推移しており、第4四半期の業績につきましては、例年通り3月に他の月より多くの売上および利益が計上される予定であり、平成25年3月期の通期の業績予想につきましては、平成24年5月15日公表の業績予想を変更いたしません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

当社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期会計期間より、平成24年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これにより、従来の方法に比べて、当第3四半期累計期間の営業利益、経常利益及び税引前四半期純利益はそれぞれ2百万円増加しております。

3. 四半期財務諸表

(1) 四半期貸借対照表

(単位:千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期会計期間 (平成24年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	797,490	2,622,173
受取手形及び売掛金	5,480,665	3,176,076
商品	102,717	656,457
仕掛品	249,819	331,082
原材料及び貯蔵品	22,902	23,341
その他	1,144,035	1,241,842
貸倒引当金	△4,973	△663
流動資産合計	7,792,657	8,050,309
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	1,579,238	1,483,319
土地	1,731,590	1,731,590
建設仮勘定	1,329,217	2,509,849
その他(純額)	317,572	293,639
有形固定資産合計	4,957,618	6,018,399
無形固定資産	405,087	302,389
投資その他の資産		
その他	876,029	837,089
貸倒引当金	△10,425	△11,687
投資その他の資産合計	865,603	825,402
固定資産合計	6,228,309	7,146,190
資産合計	14,020,966	15,196,499

(単位:千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期会計期間 (平成24年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,183,059	971,150
短期借入金	1,222,000	2,393,000
1年内返済予定の長期借入金	—	100,080
未払法人税等	314,819	—
賞与引当金	655,404	330,693
製品保証引当金	2,482	2,405
その他	1,023,016	1,257,588
流動負債合計	4,400,782	5,054,918
固定負債		
長期借入金	—	399,920
退職給付引当金	1,029,002	1,061,673
資産除去債務	25,014	25,105
その他	368,045	346,149
固定負債合計	1,422,062	1,832,848
負債合計	5,822,844	6,887,766
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,373,607	1,393,557
資本剰余金	1,023,050	1,043,000
利益剰余金	5,805,865	5,873,268
株主資本合計	8,202,523	8,309,826
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△4,401	△1,093
評価・換算差額等合計	△4,401	△1,093
純資産合計	8,198,121	8,308,733
負債純資産合計	14,020,966	15,196,499

(2) 四半期損益計算書
(第3四半期累計期間)

(単位:千円)

	前第3四半期累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)
売上高	8,643,775	9,281,097
売上原価	5,991,872	6,537,381
売上総利益	2,651,902	2,743,716
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	916,388	858,735
賞与引当金繰入額	94,949	66,139
貸倒引当金繰入額	△137	△895
その他	1,325,026	1,437,176
販売費及び一般管理費合計	2,336,227	2,361,156
営業利益	315,675	382,559
営業外収益		
受取利息	790	423
受取配当金	8,769	7,676
為替差益	372	5,632
受取保険料	47,337	—
受取報奨金	—	2,000
その他	3,086	2,998
営業外収益合計	60,355	18,731
営業外費用		
支払利息	4,139	6,222
保険解約損	1,057	—
その他	—	100
営業外費用合計	5,196	6,322
経常利益	370,834	394,968
特別利益		
固定資産売却益	—	1,255
投資有価証券清算益	—	3,326
負ののれん発生益	—	1,205
関係会社清算益	—	10,914
特別利益合計	—	16,701
特別損失		
投資有価証券売却損	504	5,238
特別損失合計	504	5,238
税引前四半期純利益	370,330	406,430
法人税、住民税及び事業税	8,313	9,405
法人税等調整額	186,701	143,679
法人税等合計	195,014	153,085
四半期純利益	175,315	253,345

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。